

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
 5. 横須賀市政記者クラブ
- 平成30年3月30日同時配布



平成30年3月30日
国土技術政策総合研究所

平成30年度 国総研組織改正の概要

～港湾・空港におけるリスク管理や下水道イノベーションを支える研究体制等を強化～

国総研は、港湾・空港におけるリスク管理体制を一層強化するため、関係研究部の重要業務について総括し、指導、調整を行う「研究総務官」を設置するとともに、沿岸域における特定外来生物の定着防止策、大規模自然災害やテロ等への危機管理に関する研究を総合的に実施するため、「海洋環境・危機管理研究室」を設置します。

また、下水道におけるエネルギー創出など下水道イノベーションを支える研究体制を強化するため、「下水道エネルギー・機能復旧研究官」を設置します。

さらに、サイバーセキュリティ対策を確保した上で国総研が保有する研究データの利活用を推進するため、企画部に「サイバーセキュリティ対策・情報利活用推進官」を設置します。

- ①港湾・空港の分野では、テロ対策をはじめとした保安対策、災害対策、特定外来生物の我が国への定着防止対策、工事の品質確保対策等リスク管理の一層の強化が求められています。このため、国総研では関係研究部の重要業務について指導、調整を行う「研究総務官」を一人増員し、港湾・空港分野のリスク管理体制を強化します。
- ②また、沿岸域における国内の生態系や人の生命・身体、農林水産業に甚大な被害をもたらす特定外来生物の定着防止策、激甚化する大規模災害やテロ、事故等への対応が我が国にとって喫緊の課題となっています。国総研では、これらの課題に対応するため、沿岸海洋の環境に関する分野と沿岸海洋の危機管理に関する分野の研究部門の総合的な研究を行う「海洋環境・危機管理研究室」を設置します。
- ③下水道の分野では、下水処理場で発生する汚泥を徹底的に活用するとともに、下水道施設のエネルギー拠点化を図り、生ゴミや刈草等の地域のバイオマスを集約することで、スケールメリットを発現させ、発電効率の向上等を図る「下水道イノベーション」を推進しています。国総研では、この取組を支える研究体制を強化するため、下水道研究部に「下水道エネルギー・機能復旧研究官」を設置します。
- ④さらに、国総研では、政策形成の基盤となる膨大なデータを客観性・正確性・信頼性を確保しつつ、収集・管理し、自ら分析し研究へ反映させるとともに、社会へ適切に公開しています。サイバーセキュリティ対策を確保した上で、この活動を一層進めていくため、企画部に「サイバーセキュリティ対策・情報利活用推進官」を設置します。

【問い合わせ先】

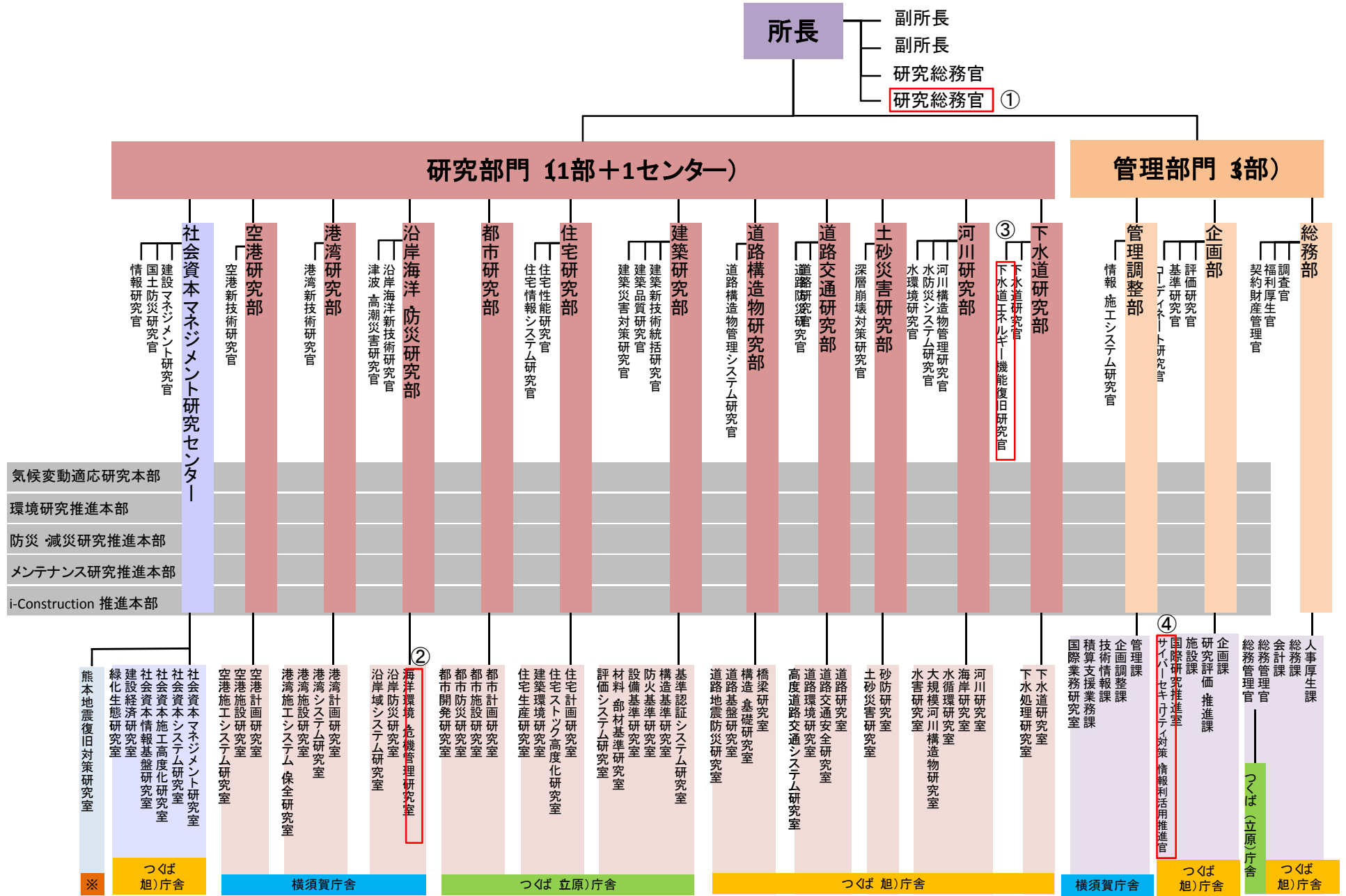
(「研究総務官」、「海洋環境・危機管理研究室」に関すること)

管理調整部企画調整課 鎌倉、大塚 TEL : 046-844-5019 E-mail:ysk.nil-kikaku.mlit.go.jp
(全般及び上記以外に関すること)

企画部企画課 橋本、姫野 TEL : 029-864-4343 E-mail:nil-kikakuka@mlit.go.jp

国総研 H30年度組織図

設置組織



※熊本県南阿蘇村の庁舎